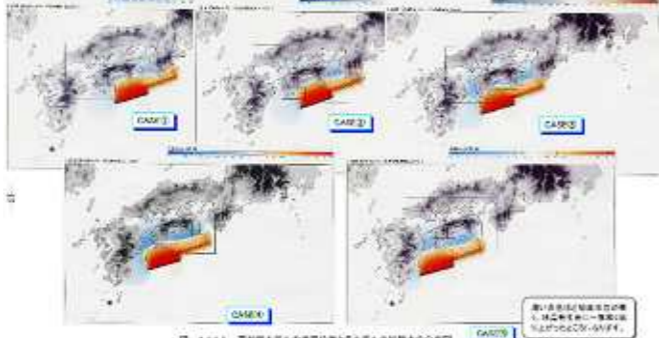
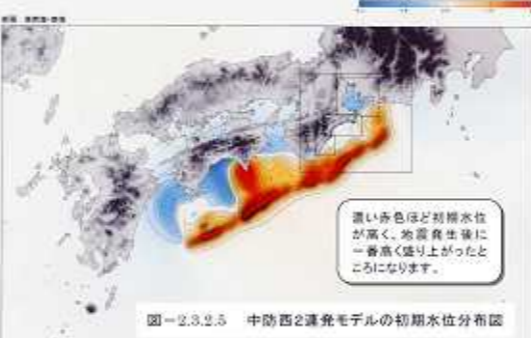
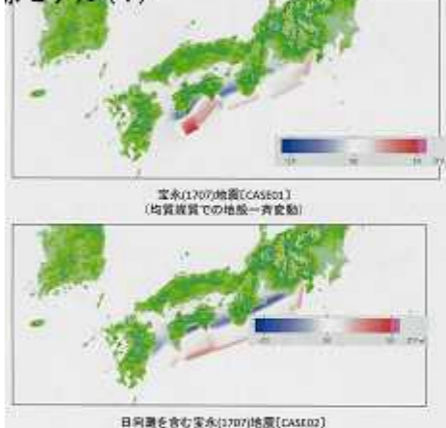
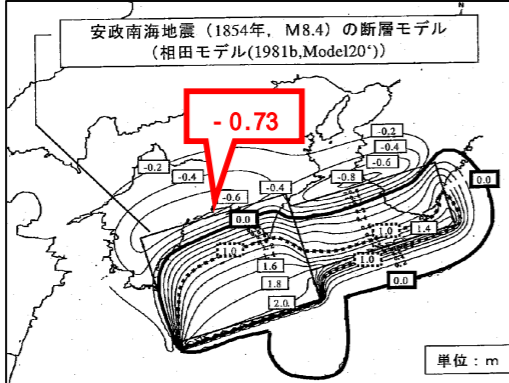
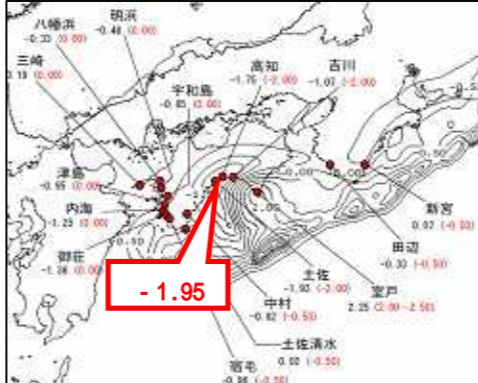


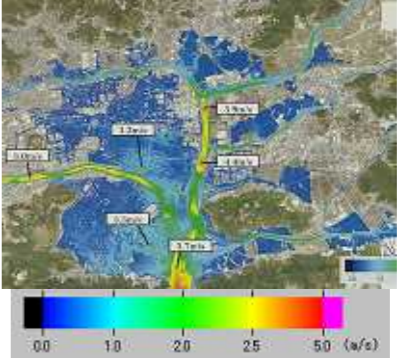


長期浸水エリアの想定

1. 想定モデルの比較

高知県を含むエリアを対象とした南海地震想定モデル（津波予測計算）の比較

モデル名	高知県モデル (第2次高知県地震対策基礎調査 2005)	中央防災会議モデル (東南海・南海地震等に関する専門調査会 2003) (四国地方整備局高知河川国道事務所 2009)	<参考> 文部科学省モデル (東海・東南海・南海地震運動性評価研究 継続中 2009 成果)
波源モデル	 <p>南海トラフ上での過去の地震を考慮したうえで、高知県沿岸域で最も危険な波源モデルを抽出。【1つのモデルを5箇所移動】</p>	 <p>セグメント（格子）毎にスベリ量を与え、5つの歴史津波の最大痕跡を再現。【震源域を分割し個々にスベリ量を与える】</p>	
地盤沈降量	 <p>- 0.73m (CASE-1 浦戸湾周辺における沈降量)</p>	 <p>- 1.95m (浦戸湾周辺における沈降量)</p>	<p>約 - 1.5m</p>
初期潮位	<p>T.P+0.85m (高知県内における設計上の朔望平均満潮位の最大値) 土佐清水市三崎の数値</p>	<p>東南海・南海地震専門調査会 高知 T.P+0.91m (南国市～土佐市のエリア) 四国地方整備局 T.P+0.85m (高知県内における設計上の朔望平均満潮位の最大値)</p>	<p>T.P+0.91m</p>
最大津波水位	<p>桂浜 T.P+4.58m</p>	<p>桂浜 T.P+6.10m (四国地方整備局)</p>	<p>桂浜沖 T.P+4.78m</p>
浸水範囲	 <p>水際構造物が機能しない 水際構造部が機能する</p> <p>5ケースの最大値を包絡して想定</p>	 <p>水際構造物が機能しない 水際構造部が機能する</p> <p>陸域への浸水予測は東南海・南海地震専門調査会では公表されていないため、四国地方整備局が作成</p>	 <p>水際構造物が機能する (日向灘を含む宝永地震)</p> <p>この図面は、影響範囲の流速を示す</p>

第1回南海地震長期浸水対策検討会

2. 長期浸水の条件設定

(1) 高知市の長期浸水域を設定するために必要な条件としては、地盤沈降量と対象潮位があげられる。

想定地盤沈降量

浦戸湾周辺における南海地震による地盤沈降量は、各モデルにおいて次のように設定されている。

- ・高知県モデル : -0.73m
- ・中央防災会議モデル : -1.95m

想定対象潮位(朔望平均満潮位)

浦戸湾周辺における対象潮位は、各モデルにおいて次のように設定されている。

- ・高知県モデル : +0.85m
- ・中央防災会議モデル(東南海・南海地震専門調査会) : +0.91m
- ・中央防災会議モデル(四国地方整備局) : +0.85m

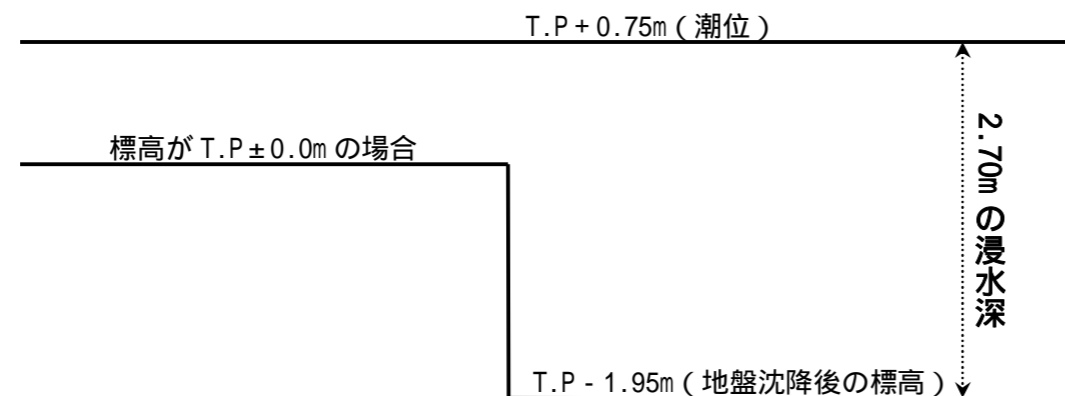
(2) 条件設定(案)

想定地盤沈降量は、最大値である「中央防災会議モデル：-1.95m」で設定。

想定対象潮位(朔望平均満潮位)は、浦戸湾の外洋である「高知海岸：+0.75m」で設定。

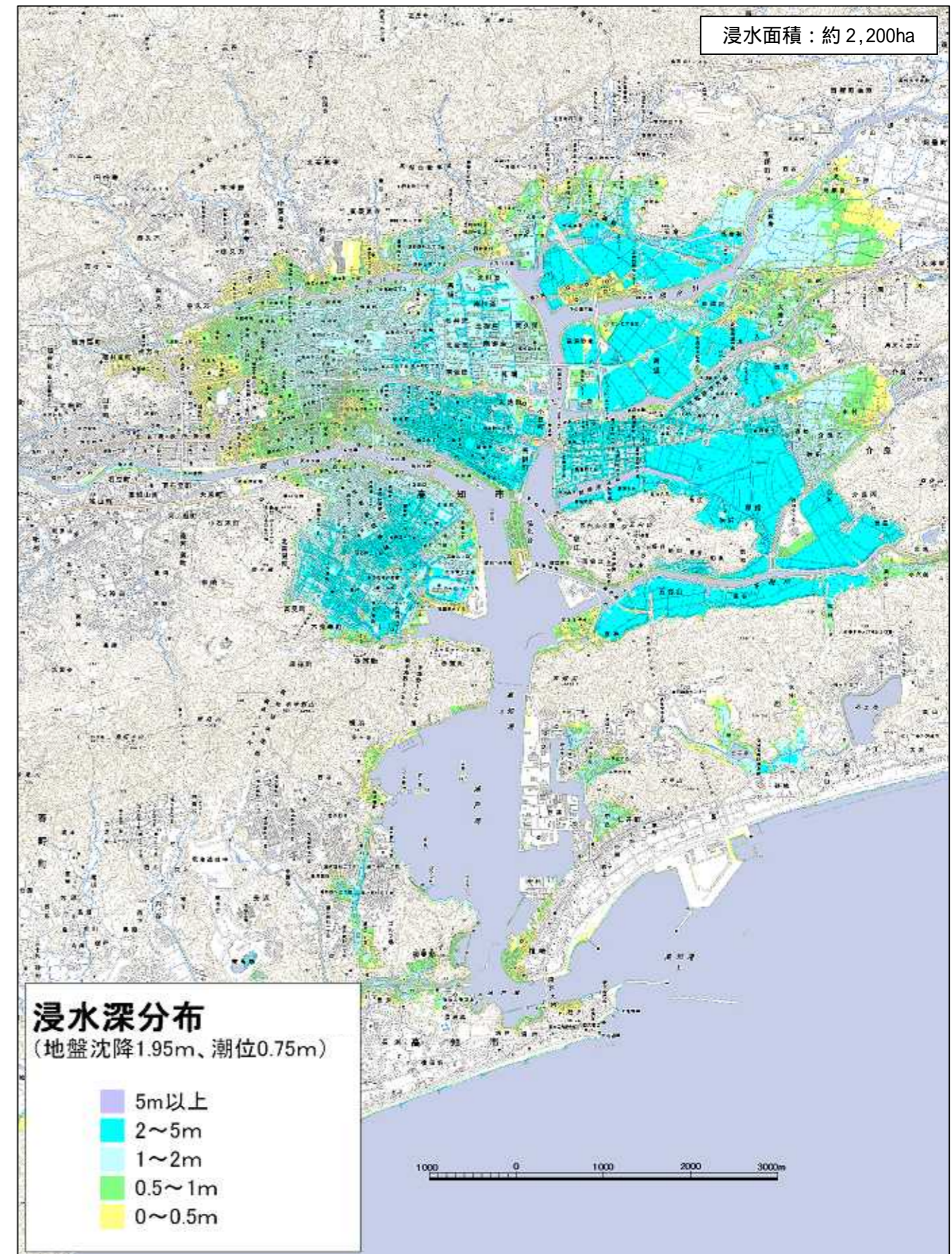
高知県モデル、中央防災会議モデル共に、大きなエリアを代表する数値であるため、浦戸湾周辺に限定した今回の条件には適当ではない。
 今回の想定対象潮位は、局所的な数値を採用する必要があり、高知海岸 T.P+0.74mとする。
 なお、計算数値としては、0.74m **0.75mを使用**する。

模式図



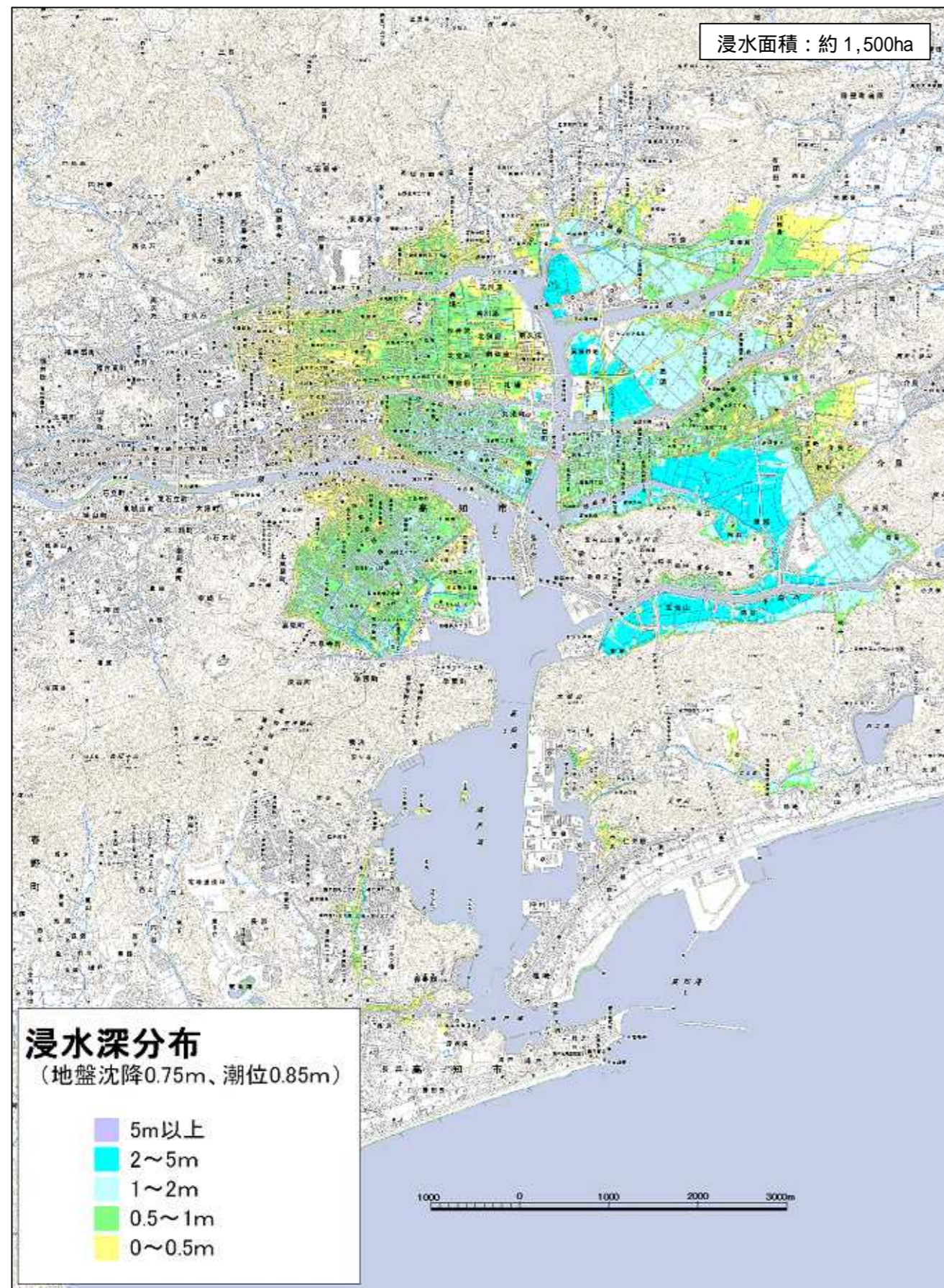
標高が T.P±0.0m の場合には、地震による地盤沈降により、T.P - 1.95m に変化する。
 この場合、潮位(朔望平均満潮位)は一定であるので、2.70m の浸水深となる。
 つまり、**地盤沈降+潮位の影響を受けると思われるのは、現在の標高で T.P+2.70m 以下**と考えることができる。

提案するモデル(地盤沈降量 - 1.95m、潮位 + 0.75m)の浸水範囲 **現在の標高 T.P+2.70m以下**

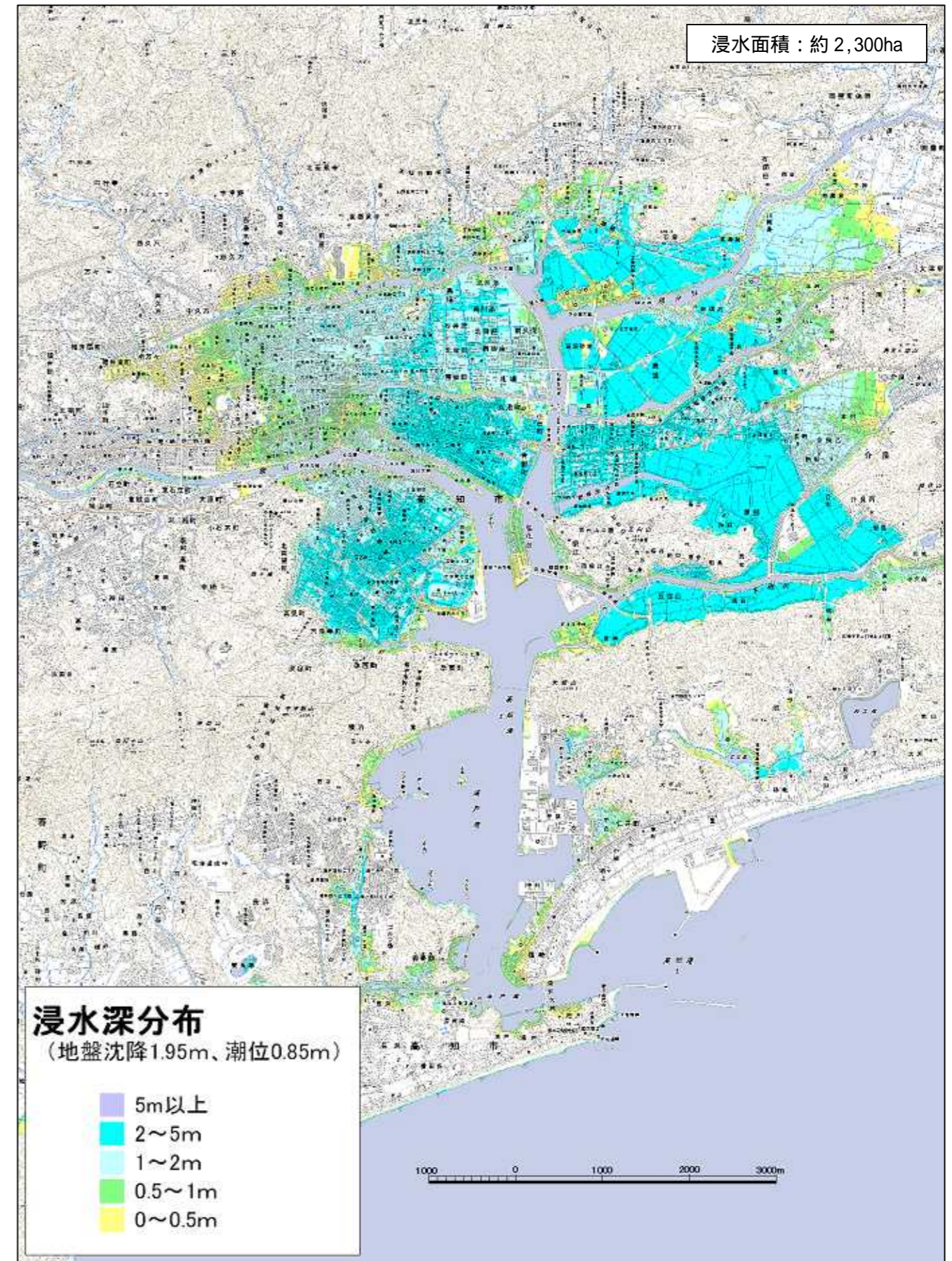


第1回南海地震長期浸水対策検討会

<高知県モデル> (地盤沈降量 - 0.75m、潮位 + 0.85m) の浸水範囲 現在の標高 T.P+1.60m以下



<中央防災会議モデル> (地盤沈降量 - 1.95m、潮位 + 0.85m) の浸水範囲 現在の標高 T.P+2.80m以下

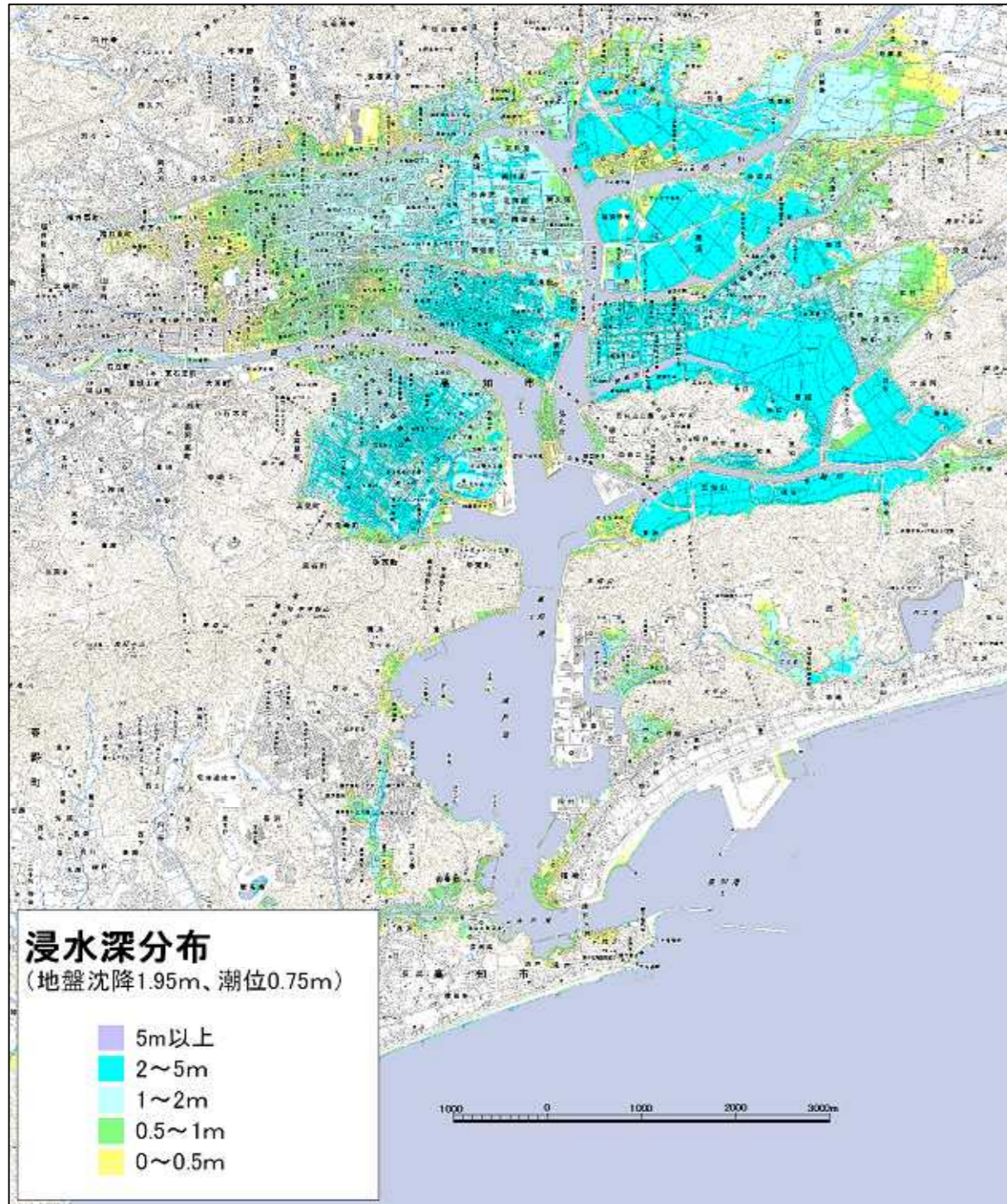


第1回南海地震長期浸水対策検討会

3. 考えられる浸水被害

地震発生後には「地盤沈降による陸域部の水没(長期浸水)」と、「津波の襲来による浸水」が考えられる。
この2つを比較した場合、被害を受けるエリアが近似している。

提案するモデル(地盤沈降量 - 1.95m、潮位 + 0.75m)の浸水範囲 現在の標高 T.P + 2.70m以下



中央防災会議の考え方を基に、四国地方整備局で作成した図面

